

## 第6章 中国に対する政策

小原 凡司

### はじめに

米中新冷戦ともいうべき構造が固定化されつつあるように見える。冷戦は、主として、イデオロギーや価値観が根本的に違うこと、軍拡競争が継続すること、世界の覇権を争うこと、の3つによって特徴づけられる。中国は米国世論が中国に敵対的にならないよう積極的に対米世論工作を展開してきたが、2017年末に、全米民主主義基金（NED: National Endowment for Democracy）が、中国のパブリック・ディプロマシーが用いるのはソフトパワーではなくシャープパワーであると非難して<sup>1</sup>から、中国の世論工作が米国から顕著に排除され始める。

米中の攻防の場は、世論工作の領域を越えて、経済および安全保障の領域に拡大している。米国と対立すると不利に立たされる中国は、二国間対立の構造を避けようと、国際社会における支持者を得ようと外交を展開するが、それは米国に対抗する中国ブロックを形成する動きとも成り得る。

米国を唯一の同盟国とし、日米同盟を外交および安全保障の基盤としてきた日本に、米国との同盟を解消するという選択肢はない。しかし、日本の国益は、米国の、特にトランプ大統領が求める米国の国益と完全に一致する訳でもない。米中新冷戦の構造下で、日本は、自国の国益を守りつつ、中国の活動に対応しなければならない。

中国の「実力による現状変更」の試み、中でも中国の軍事的活動は、国際社会および地域の安全保障環境を悪化させている。本稿では、米中対立の経緯および米国に対抗する中国の手段、特に中国の軍事的活動を概観し、日本の対中政策について考察する。

### 1. 米中政治戦

米中攻防は、シャープパワーの枠を超えて、公的な力と民間力、経済力および軍事力をも相互に行使している。これは、米国防総省が定義する「政治戦（Political Warfare）」の様相である。米国防総省の定義によれば、「政治戦」とは、「国の目的を達成するための政治的手段の攻撃的使用」を指す<sup>2</sup>。また、冷戦初期の1950年代に米国の外交官・政治学者ジョージ・ケナンが用いた「政治戦」の意義は国防総省の定義を補足する。その定義によれば「政治戦」とは、国家目的達成のために、軍事的、諜報的、外交的、財政的、および、通常兵力を用いた戦争に至らない他の手段を採用することを指していた<sup>3</sup>。そのため、本稿で「政

治戦」という言葉を用いる場合は、これらの定義に基づくものとする。

2018年には、米国が、市場原理ではなく政治的理由により、法的手段を用いて中国製品を市場から排除しようとする動きが顕著になった。中国製品の米国市場からの排除には、情報流出という安全保障上の理由も挙げられている。同年8月、トランプ大統領が2019会計年度米国防予算を示した「国防授權法2019」に署名し、成立させた。同法には、中国に技術情報が流出するのを防ぐために、従来のFIRRMA (Foreign Investment Risk Review Modernization Act) (外国投資リスク審査現代化法) 法案およびECRA (Export Control Reform Act) (輸出管理改革法) 法案の内容が改訂されて挿入・規定されている。その他にも中国強硬策が含まれており、米政府機関が中国の通信機器大手のファーウェイやZTE、関連会社と取引することを禁じている<sup>4</sup>。

米国が強硬な対中経済政策を採るのは、中国に、経済発展を通じて覇権を握ろうとする意図があるとの懸念を強めるからだ。2015年に発表された習近平主席肝いりの『中国製造2025』の導入部分は、産業革命を起こした国が覇権を握ってきたことを示唆した上で、「国際的競争力を持った製造業を打ち立てることは、我が国の総合力を高め、世界強国を建設するための必須の路である」と述べている<sup>5</sup>。また、権威主義国家である中国では、企業は共産党の要求に従って情報を提供せざるを得ない。米国がこれを許せないとすれば、米中関係は単なる経済対立ではなく、政治体制間の対立ということになる。

2019年10月、米国のハドソン研究所において講演したポンペオ国務長官は、中国共産党は闘争と世界支配を狙うマルクス・レーニン主義の党であると強調し、競合するイデオロギーと価値観を有するため、中国指導者の発言に注視する必要があると主張した<sup>6</sup>。同長官は、「中国共産党は「世界制覇」に照準を置いている」とも述べている。

米中は軍事的にも緊張を高めている。米国の台湾防衛に対する積極的関与の姿勢は、台湾統一を党是とする中国共産党の危機感を募らせている。2019年7月8日、トランプ政権は、M1A2T エイブラムス戦車108輜と携帯型地对空ミサイル「スティンガー」250発など、総額22億ドル相当の武器装備品を台湾に売却することを承認して議会に通知した<sup>7</sup>。これに続く8月21日、米務省は、台湾に対して、レーダーなどの電子装備が強化されたF16V戦闘機66機を売却することを議会に通知した<sup>8</sup>。中国は、これら米国の台湾への武器売却に強烈に反発しているが、それは中国の強い危機感の裏返しでもある。

1970～80年代とは状況が異なるが、上記の状況から、米中新冷戦が構造化しつつあることが理解できる。米中央情報局(CIA)高官は、2018年7月、「習近平政権が米国に対して『冷戦』を仕掛けている」と中国を非難し<sup>9</sup>、米連邦捜査局(FBI)高官や国家情報長官らも同様の認識を示している。

米国は中国を戦略的競争相手と見做している。米国の対中認識は一連の戦略文書を見れば明らかだ。まず、2017年12月18日にホワイトハウスが発表した「国家安全保障戦略 (National Security Strategy (NSS))」が、大国間の競争が復活したとの世界観を示した<sup>10</sup>。2018年1月19日には、国防総省が「国家防衛戦略 (National Defense Strategy (NDS))」を発表し、中国とロシアを、自国の権威主義モデルに沿った世界の構築を目指す「修正主義国家」と呼び、両国の挑戦に対抗する決意を示した<sup>11</sup>。同戦略は、中国を「戦略的競争相手」としている。また、米国防総省は、2019年6月1日に「2019年インド太平洋戦略報告書 (Indo-Pacific Strategy Report)」を発表し、インド太平洋地域における中国の攻撃的な活動に警鐘を鳴らし、中国を「修正主義勢力」と呼び、「国際システムを毀損し、法秩序に基づく価値と原則をむしばむ」と非難した<sup>12</sup>。

## 2. 中国国防白書『新時代的中国国防』

一方で、現段階では経済領域でも安全保障領域でも米国に勝利できないと考える中国は、米中新冷戦とも言われる二国間対立の構造を否定し、米国と国際社会の対立といった構図を描こうとしている。2015年に発表されたロシアの国家安全保障戦略にも通じるこの認識は、2019年7月24日に発表された中国国防白書『新時代的中国国防』の「国際情勢認識」の記述の中に見て取れる<sup>13</sup>。

中国の国防白書は、1998年以降2010年まで2年ごとに発表されてきた。2010年から2013年まで3年間の間が空いたが、その次の発表は2015年で、やはり2年間隔であった。2015年5月26日に、中国国防総省が、『中国の軍事戦略』と題した2015年版の国防白書を発表してから2019年の国防白書発表までに4年が経過している。

トランプ大統領が誕生した2017年に中国が国防白書を発表できなかったのは、米国に対する評価について、中国国内のコンセンサスがとれていなかったことが一因だと考えられる。しかし、米国の対中強硬姿勢が、トランプ大統領だけではなく、米国議会やその背後で影響力を行使する米国経済界に共通したものだということが明らかになるにつれ、中国は、譲歩するだけで米国の圧力をかわすことができないと考え始めた。

そうした情勢認識に基づいて発表されたのが2019年の国防白書である。2019年版国防白書の第一の特徴は、米国が国際社会の不安定要因であると名指しし批判したことだ。中国は、同白書の「国際情勢認識」の項で、「国際戦略的競争が勢いを増している。米国が国家安全保障戦略と国防戦略を調整し、単独行動主義政策を展開し、大国間競争を惹起し激化させ、軍事費を大幅に増加し、核、宇宙、ネットワーク (サイバー空間)、ミサイル防衛等の領域における能力向上を加速し、グローバルな戦略的安定を損ねている」と米国を非

難している。

しかし、2019年版国防白書が描こうとしたのは、米国と中国の対立ではなく、国際社会と米国との対立である。その構図を国際情勢認識に明確に示す一方で、中国は国際社会のために大国としての責任を果たすとし、中国の軍備増強が透明性を担保した合理的で適正なものであると主張しているのである。

同国防白書が示す主要な手段がロシアとの軍事協力である。ロシア側の発表によれば、2019年7月23日、竹島周辺で「領空侵犯」として韓国軍の警告射撃を受けたロシア軍機は、中国軍機と合同パトロールを実施した航空機であった<sup>14</sup>。翌24日に記者会見した中国国防部報道官も「中ロ両空軍は北東アジア地域で初めて共同で戦略的な哨戒を実施した」と述べている。こうした行動には、中ロの軍事協力を誇示するための政治的メッセージを発信する目的があると考えられる。

ロシアに続いて欧州との軍事協力について述べるのは、トランプ政権の政策に警戒感を持つ欧州各国が「戦略的自立」を模索し始めている今こそ、米国と距離を置こうとしている欧州を取り込む好機だという中国の認識を反映したものだと考えられる。次に、アフリカ、南米、カリブ、南太平洋の発展途上国との軍事協力に言及する。これら、中国が軍事協力の対象とする国や地域に関する記述は、中国の軍事外交の重点を示すものだとも言える。

### 3. 建国70周年記念大会における習近平主席演説

2019年10月1日、北京で「慶祝中華人民共和國成立70周年大会閱兵式和群衆游行」が行われた。大会における習近平国家主席の講話は非常に短かったが、一方で、「今日、社会主義中国は世界の東方に巍然とそびえ立ち、如何なる勢力も我々の偉大な祖国の地位を揺るがすことはできず、中国人民および中華民族の前進の歩みを止めることはできない」という表現は、もし米国が中国の発展を妨害しようとするれば、中国が米国に対抗する意図を打ち出したものである<sup>15</sup>。ただ、先述のように、現段階で、中国は単独で米国に対抗するという構図は避けたいと考えている。中国は、自らが大国として主導する国際社会が米国に対抗できると主張したいのである。

また、「中国が世界の東方に巍然とそびえ立つ」という表現は、世界の東方であるアジアには中国がそびえ立ち、西方である欧米には米国がそびえ立つ、すなわち米国と中国が世界に並び立つというイメージを中国国民に示すものであると考えられる。並び立つという表現は、必ずしも対立することを意味するわけではない。双方が相手の存在を認めるからこそ並び立つとも言えるのであり、中国は米国が「中国の台頭」を認めるよう求めている

ということでもある。

すでに減速していた中国経済の状況は、米国の圧力を受けて、より悪化している。経済が悪化すれば国内に不満が溜まり、社会が不安定化しかねない。習近平指導部は、国内で批判され、自らの権威が低下するのを避けるために、中国共産党が中国を発展させてきたこと、米国の妨害を排除する能力を有することを示そうとしたのだ。

その意図を示すかのように、この軍事パレードでは、儀仗隊が、党旗、国旗、軍旗を掲げて行進した。共産党が中国という国家の発展を指導し、人民解放軍がその発展を支えるという中国共産党の主張を表現するかのような演出である。因みに、建国 60 周年および 50 周年を記念する軍事パレードでは、儀仗隊は軍旗しか掲げていない。

#### 4. 軍事パレードに見る中国の NCW

軍事パレードは、最新技術を用いた武器を並べて、米国の妨害を排除する能力を誇示したものであった。軍事パレードを中継した中国中央電視台 (CCTV) は、軍事パレードに参加した武器装備品の 40% が初めて公開されるものだと紹介している。中国メディアによれば、参加した 58 の部隊の内、装備部隊は 32 であった。

注目されたのは、初めて軍事パレードに参加した「情報作戦」隊である。中国がネットワークを中心とした戦い (NCW : Network Centric Warfare) を重視していることが見て取れるからだ。NCW とは、米軍が情報の優位を利用して展開する作戦の概念であり、各戦闘ユニットを情報通信ネットワークで結ぶことによって、情報共有、意思決定の速度を上げ、戦闘力を向上させるものである。

中国メディアは、情報・ネットワーク技術の急速な発展に伴い、情報作戦は平時から未来への戦争を貫く一種の全く新しい作戦様式であるとし、情報作戦部隊を、情報化時代の新しいタイプの作戦兵力としている。情報作戦の主要な手段は、電子戦、情報戦、指揮管制戦、ネットワーク戦、心理戦等であり、その目的は、自己の作戦情報システムの安全を保護して、敵の同システムを破壊し、あるいは敵が情報を取得し処理し共有し使用する能力を低下させることである。

こうした中国人民解放軍の情報化は、ICT 技術の向上とデジタル化の流れに沿ったものだ。「軍民融合」の方針<sup>16</sup>の下、2015 年に発表された「中国製造 2025」および 2017 年の「新一代人工知能発展計画的通知」にも沿ったものである。米国メディアによれば、習近平主席は、「軍民融合」戦略の一環として、民間企業に対して国防契約に応札するよう求め、民間企業が取得した外国の技術の軍事転用を進めている<sup>17</sup>。

軍事パレードで関心を集めた、もう一つの兵器が無人機である。その中でも注目を集め

た無人機の一つは、ステルス形状をした高空高速偵察無人機「無偵8 (DR-8)」である。超音速飛行性能およびステルス性を有するという事は、敵の組織的な攻撃が想定される空域での任務が与えられるということである。もう一つの注目機である「攻撃11」は制空権を獲るための突撃、制圧防空等の作戦任務を行う全翼機の無人機である。同機は、空母からの運用が想定され、アレスティングフックを装備している。

中国メディアは、無人化およびAI化は未来の戦争の趨勢であり、まさに現在、人類の戦争の形態を深刻に変化させようとしている、と述べている。中国は、情報化・デジタル化のためのネットワークおよびIoTの技術を軍の武器装備品にも応用していると言える。「攻撃11」には衛星通信用のアンテナが装備されており、宇宙を利用したサイバー空間が無人機の運用を支えていることが理解できる。

## 5. 核抑止のルールを変える新技術

軍事パレードの最後を行進したのは弾道ミサイル部隊である。この部隊の先頭を飾ったのは16基のDF-17通常弾頭ミサイルである。DF-17の弾頭部は極超音速滑空体となっている。極超音速とはマッハ5以上の速度を言い、この速度では通常の翼形では揚力を発生できないため、DF-17はウェーブライダー形状という特殊な形状をしている。続いて登場した16基のDF-100(長剣100)超音速巡航ミサイルも中国の高い技術を示す兵器である。DF-100は、射程2,000キロメートル、高度3万メートルで、中国第三世代の巡航ミサイルと言われ、巡航速度はマッハ3、最終段階ではマッハ4~5に達するという。

しかし、中国が軍事パレードの中で最も誇示したかった兵器は、DF-41大陸間弾道ミサイル(ICBM)である。16基のDF-41が軍事パレードの最後を飾った。CCTVは、軍事パレードの中継において、DF-41について、「戦略的均衡、戦略的制御、戦略的決勝である東風41大陸間弾道ミサイルは、我が国戦略核戦力の真ん中にある大黒柱である」と、他の兵器より多くの形容表現を付して紹介した。

DF-41は、固体燃料を用いた3段ロケットで、射程は12,000から15,000キロメートル、有効積載重量は約2.5トンで最大10個の個別にターゲティング可能な再突入体(MIRV: Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle)を搭載可能である。理論上、DF-41は30分以内に米国に到達し、10個の弾頭がそれぞれに10の都市を狙う。発射までの期間、DF-41は地下の掩体壕に身を潜めて位置を秘匿する。さらに、固体燃料を用いることで兆候を示すことなく発射までの時間を短縮し、輸送起立発射機(TEL: Transporter Erector Launcher)によって機動して敵の攻撃からの残存性を高めている。研究開発費が高くなったこともあり、DF-41一発あたりの価格は、10億人民元(約150億円)を下らないと言われる。さら

に、核弾頭を管理し、TEL でいつでも発射地点に移動し発射できる状態を保つ必要があるため、運用・維持費は高額になると考えられる。

これらミサイルを16基ずつ行進させたことは、中国がこれら兵器の戦力化を済ませ、大量に実戦配備していることを誇示しようとするものだ。現在、中国が新たに開発・配備している中距離ミサイルには、通常弾頭であっても、現在のミサイル防衛システムでは撃墜が困難な、極超音速兵器および超音速巡航ミサイル、対艦弾道ミサイルなどが含まれている。中国が、米国およびロシアが相互に開発を禁じてきた中距離核兵力を増強していることは、米中間の核抑止のバランスを崩す可能性がある。中距離ミサイル技術を用いた戦術核の使用を、ICBMを用いた戦略核で抑止することが難しいと考えられるからだ。

中国の各兵力増強は、近い将来、これまで米国およびロシアが戦略核の間で成立させてきた核抑止のルールを変える可能性を示すものである。2019年8月2日に米口中距離核戦力(INF)全廃条約が失効した後の同月18日、米国は地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験を行い、中距離ミサイル開発の意思を示した<sup>18</sup>。こうした動きは、米国が中国に対する核抑止をバランスさせた後に、中国を交えた新たな核抑止のルールと軍備管理の枠組みの構築を模索するものであるとも考えられる。中国の核兵器開発の状況を考慮すれば、新たな核抑止のルールは、射程および核の威力(戦略核、戦域核、戦術核)を区別するのではなく、包括的なものになる可能性がある。

## 6. 中国の軍事プレゼンスの拡大

中国は、中東およびアフリカ等の地域に対する自らの影響力を強化するために、軍事プレゼンスを拡大しようとしている。その主要なツールが海軍艦艇である。中国は、海軍艦艇の展開を通じて、国際社会からポジティブなイメージを得ることと、沿岸国に対して中国の軍事力を誇示することの2つの目的を達成しようとしている。

中国に対するポジティブなイメージとは、「責任を果たす大国」というイメージである。中国が、「護航」と呼ぶアデン湾における海賊対処活動の宣伝からも、中国が国際社会に求める自らのイメージが「責任を果たす大国」であることが理解できる。護航10周年を扱う複数の記事の中に、「大国が責任を果たす」という表現が用いられている<sup>19</sup>。

中国は、中東諸国やアフリカ諸国に対して軍事プレゼンスを示し、地域への影響力を向上させようとしている。その主たる手段は、空母打撃群と潜水艦の展開である。展開する海軍力は軍事プレゼンスそのものである。中国は、2012年に北京大学の王緝思教授が「西進」を提言して<sup>20</sup>以来、米国との直接衝突を避け、主として西へと経済活動およびそれを保護するための軍事的活動を展開してきた。中国は、特に空母の配備を急いでいる。中国は、

2019年12月17日、海南島の三亜基地において、初の中国国産空母である「山東」の就役式を実施した<sup>21</sup>。本来、北部戦区海軍に配備されるはずである「山東」が南部戦区海軍の基地で就役したのは、上海江南造船所において建造中の002型空母の完成が待てなかった可能性もある。2020年1月11日に実施された台湾総統選等をにらんで、早期に、南方に軍事プレゼンスを示す必要があったのだと考えられる。002型空母は、2017年3月末に上海江南造船所で建造が開始され、現在、ブロック化された船体の各部分の組立て段階にある。002型空母は、蒸気カタパルトを備える。衛星画像を用いた米国CSISの分析によれば、排水量は80,000～85,000トンになる<sup>22</sup>。

中国は、インド洋における潜水艦の活動も活発化させている。2014年11月、中国海軍の潜水艦と水上艦艇の計2隻がコロンボ港に停泊していることが確認された<sup>23</sup>。中国が自国の海上輸送路防衛のためにインド洋沿岸国の港湾整備を支援する「真珠の首飾り戦略」を進めているとして、この戦略が中国海軍艦艇の寄港につながるとする分析もある。中国はまた、パキスタン、バングラデシュおよびタイ等のインド洋沿岸国に対する潜水艦の輸出も進めている<sup>24</sup>。特にインドは、中国がこれら国家の潜水艦運用を長期的に支援し、海洋データの収集も狙っているとみており、インド洋における中国の軍事的影響力強化に対する懸念を強めている。

## 7. 情報通信ネットワークのブロック化

中国のインフラ投資は、港湾、鉄道、高速道路、空港、電力等のプロジェクトに及ぶが、中でも注目すべきは、中国による情報通信ネットワーク・インフラ建設の動きである。現在の、社会生活、経済活動、軍事行動等が、情報通信ネットワークによって支えられているからだ。

中国は、1984年以来、「東方紅」シリーズの通信衛星を打ち上げ、2019年12月27日、中国航天科技集团有限公司は、通信衛星用および高軌道リモート・センシング用プラットフォームで、宇宙探査にも応用可能な「東方紅5号」超大型プラットフォーム衛星を打ち上げ、運用を開始している<sup>25</sup>。中国は、高速ブロードバンド通信衛星の開発も加速しており、その投資額は、約100億元（約1,700億円）に上るとされる。中国は、自国内のネットワークをグレート・ファイアー・ウォールで囲い込み、インターネットとの接続を制限するとともに、全ての情報を管理しようとしていることを考慮すれば、衛星を用いたネットワーク・インフラ構築は、米国等が構築してきた情報通信ネットワークとは別に、自らのネットワークを構築する動きとも捉えられる。中国は、情報通信ネットワークにおいても、米国が主導してきたネットワークとは異なるブロックを形成しようとしているとも考

えられるのだ。

中国が構築する情報通信ネットワーク・インフラは宇宙だけに止まらない。中国は、衛星だけで形成されるネットワークは脆弱であると考え、国際海底ケーブルの敷設にも積極的である。米国は、中国の海底ケーブル敷設にも警戒心を高め、これに対抗する姿勢を見せている<sup>26</sup>。現在、使用中の、海底に敷かれた光ファイバー線の束は約380本ある。それが大陸をまたぐ音声・データトラフィックの約95%を伝送しており、ほとんどの国の経済や国家安全保障に不可欠な存在となっている。米国は、中国が自ら国際海底ケーブルを敷設することによって、インターネット上の情報窃取の能力を高め、中国が情報をコントロールする中国のネットワーク・ブロックを構築するのではないかと警戒するのである。習近平主席は、2017年5月に開催された一帯一路サミットにおいて、「21世紀のデジタル・シルクロードを接続する」と述べている<sup>27</sup>。

### おわりに

日本は、米中両国が国際社会を二分化することによる損失等を考慮し、自らの国益にかなった情勢を創出するために、米中両国に対するレバレッジを持つ必要がある。しかし、日本が単独で米中両国に十分な影響力を行使することは難しい。そのために日本は、同様に単独では米中両国に十分な影響力を持たない欧州各国およびオーストラリア等、米国の他の同盟国であるミドル・パワーと新たな安全保障枠組みを構築して、米中に次ぐ第3の主体となる努力をしなければならないだろう。また、経済的協力枠組みとして、東南アジア諸国に台湾を加えた第4の主体を形成することも有効な手段となり得る。

米中政治戦が種々のブロック化をもたらすとすれば、その結果は必ずしも日本の国益と合致しないことも考えられる。日本が自らの国益を追求するためには、米中の大国間ゲームの行方を見守るだけではなく、自らゲームに対する影響力を持つ必要がある。日本と他のミドル・パワーとの協力が有効であるのは、政治的、経済的、さらに軍事的にも安定したパワーを有する第3の主体の意向を、大国も無視することが難しいと考えられるからである。また、市場規模の大きな第4の主体も、米中政治戦の中の経済的対立に影響力を及ぼす可能性がある。

一方で、たとえ中国が、自らの軍備増強等が米国に対して防衛的であると主張しても、中国がインド太平洋地域の安全保障環境を悪化させ、サイバー空間における安全な情報管理を阻害する可能性を放置することはできない。

米中両国は、戦争を行いたくないからこそ、新冷戦とも言える構造の下で政治戦を戦っている。政治戦には、直接の戦闘に至らない攻撃的な軍事力の使用が含まれる。中国は自

らの優位を示すために政治的メッセージとして軍事力を誇示するが、そのために軍事力を増強し、ネットワークを中心とした戦闘に関する能力を向上させようとする。現段階では、政治的メッセージとして利用される軍事力も、能力が向上すれば意図が変わる可能性もある。また、現段階でも、中国のブロック形成の動きは日本の安全保障環境を悪化させる。安全保障問題に関しては、日本は米国およびその同盟国と協力し、中国が国際秩序に挑戦するのを抑止する必要がある。

—注—

- <sup>1</sup> “SHARP POWER - Rising Authoritarian Influence”, NED National Endowment for Democracy, December 2017
- <sup>2</sup> “Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms”, Department of Defense, 12 April 2001 (As Amended Through 31 August 2005)
- <sup>3</sup> “April 30, 1948 George F. Kennan, 'The Inauguration of Organized Political Warfare' [Redacted Version]”, Wilson Center Digital Archive, <https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/114320.pdf?v=941dc9ee5c6e51333ea9ebbbc9104e8c>
- <sup>4</sup> “H.R.2810 - National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018” Congress. Gov, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810>
- <sup>5</sup> << 国务院关于印发《中国制造 2025》的通知 >> 国务院、2015 年 5 月 8 日
- <sup>6</sup> 「中国共産党は「国際支配」求める、ポンペオ米務長官」 CNN、2019 年 11 月 3 日、  
<https://www.cnn.co.jp/usa/35144841.html>
- <sup>7</sup> 「動画：米務省、台湾への戦車・ミサイル売却を承認 2400 億円相当 ミサイルの発射映像」 AFPBB NEWS、2019 年 7 月 10 日、<https://www.afpbb.com/articles/-/3234479>
- <sup>8</sup> 「台湾への F16V 売却を米議会に正式通知 国務省「地域の平和と安定促進」『産経新聞』2019 年 8 月 21 日、<https://www.sankei.com/world/news/190821/wor1908210011-n1.html>
- <sup>9</sup> 「中国の狙いは「米国に代わる超大国」 米 CIA 高官が見解」『CNN』2018 年 7 月 23 日、  
<https://www.cnn.co.jp/usa/35122874.html>
- <sup>10</sup> “National Security Strategy of the United States of America”, The White House, December 2017
- <sup>11</sup> “Summary of the 2018 National Defense Strategy of The United States of America - Sharpening the American Military’s Competitive Edge”, The Department of Defense, January 2018,  
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>
- <sup>12</sup> “Indo-Pacific Strategy Report – Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region”, The Department of Defense, June 1, 2019
- <sup>13</sup> << 新时代的中國國防 >> 国务院新闻办公室、2019 年 7 月 24 日
- <sup>14</sup> 「中露、日米韓を試す 竹島・東シナ海、空軍共同飛行」『毎日新聞』、2019 年 7 月 24 日、  
<https://mainichi.jp/articles/20190725/ddm/012/030/051000c>
- <sup>15</sup> “（现场实录）习近平：在庆祝中华人民共和国成立 70 周年大会上的讲话” << 新华网 >> 2019 年 10 月 1 日、  
[http://www.xinhuanet.com/politics/70zn/2019-10/01/c\\_1210298654.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/70zn/2019-10/01/c_1210298654.htm)
- <sup>16</sup> “国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要（全文）” << 中央政府门户网站 >> 2011 年 3 月 16 日、  
[http://www.gov.cn/2011lh/content\\_1825838.htm](http://www.gov.cn/2011lh/content_1825838.htm)
- <sup>17</sup> 「中国の「軍民融合」、米国が強める警戒感」 The Wall Street Journal、2019 年 9 月 26 日、  
<https://jp.wsj.com/articles/SB11569826160371953858004585573400639024946>
- <sup>18</sup> 「米、INF 条約失効後初の発射実験 軍拡競争加速の恐れ」『朝日新聞 DIGITAL』2019 年 8 月 20 日、  
<https://www.asahi.com/articles/ASM8N2D6RM8NUHBI003.html>
- <sup>19</sup> “中国贡献 大国担当—海军亚丁湾护航 10 周年影像记” << 新华网 >> 2019 年 1 月 9 日、  
[http://www.xinhuanet.com/photo/2019-01/09/c\\_1123963881.htm](http://www.xinhuanet.com/photo/2019-01/09/c_1123963881.htm)
- <sup>20</sup> “王缉思：“西进”，中国地缘战略的再平衡” << 环球时报 >> 2012 年 10 月 17 日、  
[http://opinion.huanqiu.com/opinion\\_world/2012-10/3193760.html](http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2012-10/3193760.html)

- 21 “我国第一艘国产航空母舰交付海军 习近平出席交接入列仪式”《新华网》2019年12月17日、  
[http://www.xinhuanet.com/politics/2019-12/17/c\\_1125357773.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2019-12/17/c_1125357773.htm)
- 22 “Tracking China’s third aircraft carrier”, CSIS China Power, May 6, 2019, <https://chinapower.csis.org/china-carrier-type-002/>
- 23 「中国潜水艦など2隻、スリランカに再寄港 インドは軍事的台頭を警戒」『産経新聞』2014年11月3日、<https://www.sankei.com/world/news/141103/wor1411030030-n1.html>
- 24 「中国、インド洋沿岸国に潜水艦輸出 データ収集狙いか」『朝日新聞 DIGITAL』2018年1月14日、<https://www.asahi.com/articles/ASL1D4FXVL1DUHBI00X.html>
- 25 “长征五号火箭第三飞获得圆满成功”《中国航天科技集团有限公司》2019年12月27日、  
<http://www.spacechina.com/n25/n2018089/n2018131/c2816608/content.html>
- 26 「米中「海底」バトル、ネット覇権争う新戦場」、The Wall Street Journal, 2019年3月14日、  
<https://jp.wsj.com/articles/SB12498886470155574209504585177543844620112>
- 27 “习近平在“一带一路”高峰论坛发表主旨演讲（全文）”《凤凰评论》2017年5月14日、  
[http://news.ifeng.com/a/20170514/51089568\\_0.shtml](http://news.ifeng.com/a/20170514/51089568_0.shtml)